

平成 30 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ イ バ ー ゲ ー ト  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 猪 又 將 哲  
(コード番号：9450 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 濱 渦 隆 文  
経 営 管 理 本 部 長 (TEL. 011-204-6121)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 3 月 23 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

なお、平成 30 年 6 月期（平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日）における当社グループにおける連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりであります。

#### 【連結】

(単位：百万円・%)

	平成 30 年 6 月期 (予想)			平成 30 年 6 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 6 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	3,653	100.00	31.1	1,740	100.00	2,787	100.00
営業利益	402	11.03	11.8	273	15.7	360	12.9
経常利益	371	10.18	11.1	258	14.9	334	12.0
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	240	6.59	15.0	164	9.5	209	7.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	63円38銭			51円29銭		75円92銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

#### 【個別】

(単位：百万円・%)

	平成 29 年 6 月期 (実績)	
		対売上高 比率
売上高	2,688	100.00
営業利益	295	11.0
経常利益	269	10.0
当期純利益	166	6.2
1株当たり当期純利益	60円41銭	
1株当たり配当金	—	

- (注) 1. 当社は、平成 28 年 6 月期より連結決算を開始しております。
2. 平成 29 年 6 月期（実績）、平成 30 年 6 月期第 2 四半期累計期間（実績）及び平成 29 年 6 月期（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（486,600 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 150,300 株）は含まれておりません。
3. 当社は平成 29 年 11 月 15 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 12 月 1 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っておりますが、平成 30 年 6 月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 【平成 30 年 6 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社（株式会社 NOIS、飛博網通科技股份有限公司）の 3 社で構成されており、Wi-Fi ソリューションの総合サービス企業として、2つの通信サービス関連事業（①レジデンス Wi-Fi 事業、②フリー Wi-Fi 事業）を展開しております。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて通信インフラ充実の動きが本格化するとともに、通信事業者の回線を利用した MVNO（Mobile Virtual Network Operator）（注 1）事業者が提供するサービスが拡大したことにより、サービスがより廉価に提供されるトレンドになる等、通信サービス業界では、ユーザーに多様なコミュニケーション手段を提供する基盤が整備され、市場も堅調な拡大が続いています。また、スマートフォンやタブレット端末等の普及に伴うデータ通信サービスの利用者も増加しており、市場環境は大きく変わろうとしています。

このような環境の中で、当社グループの基盤事業であるレジデンス Wi-Fi 事業（賃貸集合住宅に対する無料インターネット接続サービスの提供）は、引き続き利用者の増加が続いております。また、フリー Wi-Fi 事業も高速モバイル通信や、M2M（機器間通信）（注 2）などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、当社事業は、順調に拡大しております。

また、当期第 2 四半期末におきまして、レジデンス Wi-Fi 事業が当初計画以上の実績推移をしており、下期見通しを考慮した結果、計画値の上方修正を行っております。

上記の全体見通しおよび第 2 四半期までの実績を加味した修正計画を踏まえ、当期の業績は、売上高 3,653 百万円（前期比 31.1%増）、営業利益 402 百万円（前期比 11.8%増）、経常利益 371 百万円（前期比 11.1%増）、親会社に帰属する当期純利益 240 百万円（前期比 15.0%増）を見込んでおります。

#### (注) 1. MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

… 仮想移動体通信事業者のことを称し、携帯電話などの無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者になります。無線通信事業の免許を受けた事業者の設備を利用することで、電気通信事業免許を有せずとも無線通信サービスを提供することができます。

#### (注) 2. M2M (機器間通信)

… M2M (エム・ツー・エム) とは、Machine to Machine (マシーン・ツー・マシーン) の省略形で、機器間の通信を意味します。

M2M は機器同士が人間の介在無しにコミュニケーションをして動作するシステムです。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

##### 【レジデンス Wi-Fi 事業】

レジデンス Wi-Fi 事業では、マンション・アパート向けに全戸一括でインターネット接続サービスを賃貸物件オーナー向けに提供しております。これにより、マンション等の賃借人は、「インターネット無料使い放題」サービスを利用できます。この賃貸物件での利用者無料インターネット設備の需要が増えてきており、「全戸一括型マンション ISP シェア調査」(出所：MM 総研)によると、全戸一括型マンション ISP 契約戸数は年間 12~14% (約 20 万戸超) の増加傾向にあり、また、学生寮においても、留学生獲得等の理由によりインターネット設備の需要が増えております。

このような環境の中で、当社グループでは、当社の直接販売に加えて、不動産管理会社等の販売パートナー企業と営業面で協業しており、当期も引き続き顧客開拓および既存顧客からの継続受注活動を推進しております。

レジデンス Wi-Fi 事業は長期契約による継続（ストック）収益に加えて、契約形態に応じたサービス導入時に発生する一時（フロー）収益の両面を併せ持つ収益構造となっております。

契約総数は、平成 28 年 6 月期末 64,271 戸、平成 29 年 6 月期末（前連結会計年度末）99,798 戸と推移してまいりましたが、当期第 2 四半期末におきましても、販売パートナー企業の協業拡大により新規契約戸数が前年同期比で 151.0%の伸長となる当初計画以上の実績推移をしております。新規契約については、フロー収益・ストック収益ともに販売単価実績に大きな変動はないものの下期については競争環境等の要因により、サービス導入時のフロー収益の平均単価の減少を見込んでおり、販売パートナー企業の販売動向より上期実績と同等の販売数となる見通しであり、総契約数に対する解約数については前期実績と変わらない比率で実績推移しており、下期も同様の比率で推移するものと見込んでおります。

これら下期における新規契約および解約見込値を考慮した結果、平成 30 年 6 月期末（当連結会計年度末）における、契約総数を 147,857 戸と大幅な増加を見込んでおり、フロー収益 963 百万円の獲得と同時にストック収益が 1,780 百万円に積み上がる見通しです。

これらに基づき、レジデンス Wi-Fi 事業の売上高は 2,744 百万円（前期比 42.2%増）を見込んでおります。

### 【フリーWi-Fi 事業】

フリーWi-Fi 事業では、当社グループが提供するフリーWi-Fi サービス「Wi-Fi Nex®」を主とし観光施設や各種店舗・商店街、商業施設の施設運営者向けに提供しております。施設を訪れる利用者は利用する通信端末や現在契約している通信キャリアに関わらず、登録手続きを行うことで、無料で自由にインターネット接続を行うことが可能です。加えて、訪日外国人向けに多言語接続ポートと観光ガイド機能を備えた「SHINOBI Wi-Fi®」サービス、旅客運送業のサービスとして観光バス及び遊覧船等に移動通信体を設置し、乗客へ無料Wi-Fi サービスを提供する移動通信に対応した「Wi-Fi BUS®」サービス等様々な空間に対応したフリーWi-Fi サービスを展開しております。訪日外国人観光客向け、防災用途、教育現場のタブレット端末化等に向けたフリーWi-Fi 環境整備の需要は増加し続けております。このような環境の中、当社グループでは、新規販売パートナー企業の開拓および既存販売パートナー企業との販売活動を推進しており、フリーWi-Fi 事業は、商品・サービス・契約形態に応じて、商業施設や店舗へのフリーWi-Fi スポットサービス等の長期契約による継続（ストック）収益に加えて、導入時に発生する一時（フロー）収益の両面を併せ持つ収益構造のものと、通信機器販売等のフロー収益のみの収益構造のものがあり、ストック収益となるアクセスポイント数は、平成 28 年 6 月期末 16,802AP（アクセスポイント）、平成 29 年 6 月期末（前連結会計年度末）30,710AP と堅調に推移しております。

当期第 2 四半期末におきましても、既存の大手販売パートナー企業との販売活動は堅調に拡大しているため新規契約 AP（アクセスポイント）数が前年同期比で 141.5%の伸長をしておりますが、一方で、新規販売パートナー企業の獲得と獲得後の販売体制の構築に時間を費やす等、期初計画に対し販売活動に遅れが生じております。また、下期より一部既存販売パートナーとの販売形態を通信機器レンタルから売切りに変更した事により、当該既存のレンタル資産の一括売却による売上計上の他、新規契約については機器販売に係るフロー収益単価は増加しますが、レンタルの中止によりストック収益単価の減少が見込まれており、当期下期においては前期下期実績に対して 16.4%の売上増加が見込まれます。総契約数に対する解約数については前期実績と変わらない比率で実績推移しており、下期も同様の比率で推移する見通しであります。

これら各販売パートナーの販売動向、下期における新規契約および解約見込値を考慮した結果、計画値の修正を行っており、平成 30 年 6 月期末（当連結会計年度末）は 42,745AP と引き続き契約件数の増加を見込んでおりますが、新規パートナー営業の遅延による影響で、フロー収益の獲得は 545 百万円に留まり、ストック収益については 362 百万円となる見通しです。

これらに基づき、フリーWi-Fi 事業の売上高は 908 百万円（前期比 6.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、当期の売上高は、3,653 百万円（前期比 31.1%増）を見込んでおります。

## ②売上原価

### 【レジデンス Wi-Fi 事業】

上述の通り、レジデンス Wi-Fi 事業は長期契約による継続（ストック）収益に加えて、契約形態に応じたサービス導入時に発生する一時（フロー）収益の両面を併せ持つ収益構造となっております。長期契約によるストック収益における売上原価は、通信設備の減価償却費・通信費・保守費等で構成されていますが、利用料売上に対応した費用として、受注にともない先行投資で構築した通信設備の減価償却処理を定率法により行っているため、新規契約案件の利用料売上の発生当初は原価率が高く推移する傾向にあり、サービス導入時に発生するフロー収益と比べて原価率が高い状況にあります。

当期第 2 四半期末実績におきまして、当初計画を上回る販売数の増加および下期についても同様の増加傾向が見込まれますため計画値を修正し、導入原価は 80 百万円、継続原価は 1,024 百万円、その他 45 百万円を予定しており、売上原価は、1,150 百万円（前期比 65.3%増）を見込んでおります。なお、下期については、上記のとおり、競争環境等の要因によりフロー収益の減少を見込んでいることから、原価率は増加する見通しであります。

### 【フリーWi-Fi 事業】

フリーWi-Fi 事業は、商品・サービス・契約形態に応じて、商業施設や店舗へのフリーWi-Fi スポットサービス等の長期契約による継続（ストック）収益に加えて、導入時に発生する一時（フロー）収益の両面を併せ持つ収益構造のものと、通信機器販売等のフロー収益のみの収益構造のものがあります。売上原価としては、Wi-Fi 通信機器の仕入、通信機器の減価償却費・通信費・保守費、労務費、経費等で構成されていますが、レジデンス Wi-Fi 事業と異なり、主として通信機器・設備の売切りに行っておりますので、新規契約案件数の増減による原価率の変動幅は低い傾向にあります。

当期第2四半期末の計画修正におきましては、実績値に加えて下期は、上記一部販売形態の見直しに伴い、減価償却費の減少を見込んだフロー原価単価・ストック原価単価の変動および各商品・サービス毎の販売計画数の変動による売上構成の変化に対応した原価に見直しを行い、導入原価は194百万円、継続原価は212百万円、その他12百万円を予定しており、売上原価は、419百万円（前期比7.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、当期の売上原価は1,569百万円（前期比36.5%増）を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

以下のような増加要因等により、販売費及び一般管理費は1,680百万円（前期比31.6%増）を計画しており、販管費率は46.0%となる見込みです。

・フリーWi-Fi事業の規模拡大のため、営業部門及び支援部門への新入社員・中途社員採用を計画しており、人件費が135百万円増加します。

・販売手数料は、販売パートナー企業による販売に対応した手数料であり、売上の拡大に合わせて増加するものであります。当期におきましては売上増加が見込まれており、事業の販売ルート拡大のため、販売手数料が前期と比較して169百万円増加すると見込んでおります。その他に上場準備関連費用・サービス向上および生産性向上のためのシステム開発費用等、収益に直結しない一時的な費用の発生を予定しておりますため、販管費は前期比で31.63%増となる見込みです。

上述の売上原価及び販管費が前期比33.9%増となる結果、上期実績に対して下期計画における営業利益率は減少する見通しであります。現状の当社における事業拡大の局面におきましては、レジデンスWi-Fi事業の新規契約案件についてサービス開始当初ストック収益の売上構成比が上昇する事により、減価償却費等の費用負担が増加することから、セグメント利益率が低下する可能性があり、そのような場合、当社グループの全体の営業利益率が低下する可能性があります。

以上の売上原価、販売費及び一般管理費の見込みにより、営業利益は402百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

#### ④営業外収支、経常利益

営業外収益については、受取利息、当社通信機器開発に対する中小企業庁の「平成二十八年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の採択額等12百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

営業外費用については、支払利息、社債利息等43百万円（前期比21.8%増）を見込んでおります。

以上の営業外収支の見込みにより、経常利益は371百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。

#### ⑤特別損益

特別利益は見込んでおりません。

特別損失については、各事業における固定資産（通信設備）の除却損として、解約に伴う除却（全部除却）と保守交換等により返送されてきた機器（一部除却）等として7百万円（前年比51.4%減）を見込んでおります。

#### ⑥親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（前期比15.0%増）と見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

# 平成 30 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社ファイバークエスト 上場取引所 東  
 コード番号 9450 URL <http://www.fibergate.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 (TEL)011(204)6121  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 30 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 6 月期第 2 四半期	1,740	—	273	—	258	—	164	—
29 年 6 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30 年 6 月期第 2 四半期 164,825 千円 (—%) 29 年 6 月期第 1 四半期 —千円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 6 月期第 2 四半期	51.29	—
29 年 6 月期第 2 四半期	—	—

- (注) 1. 平成 29 年 6 月期第 2 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 29 年 6 月期第 2 四半期の金額及び平成 30 年 6 月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成 30 年 6 月期第 2 四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 6 月期第 2 四半期	3,690	617	16.7
29 年 6 月期	3,054	413	13.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30 年 6 月期	—	0.00	—	—	—
30 年 6 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,653	31.1	402	11.8	371	11.1	240	15.0	63.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期2Q	4,125,000株	29年6月期	56,200株
② 期末自己株式数	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	－株	29年6月期2Q	－株

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	（1） 経営成績に関する説明	2
	（2） 財政状態に関する説明	2
	（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	（1） 四半期連結貸借対照表	4
	（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	（3） 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	（4） 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	（継続企業の前提に関する注記）	9
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
	（セグメント情報）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の構造改革等に伴う市況改善、自動車販売の持ち直し、及び建材需要の堅調さを背景に素材業種の改善が見られ、米国の設備投資の回復により緩やかな回復や内需の底堅さが見られました。

わが国経済においては、経済対策及び金融政策を背景に穏やかな回復基調が見られ、情報サービス業及び宅配料金の値上げの浸透を背景に運輸、郵便業の業績の上昇傾向を見せましたが、非製造業において人手不足による人件費コストの上昇の影響のため先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの取り巻く通信サービス事業においては、社会全体のICT化推進のプランとして、無料公衆無線LAN環境の整備、第5世代移動通信システムの実現等がうたわれていることもあり、市場はより成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新たな事業パートナー開拓および既存パートナーとの協業推進、新商品・サービスの開発・各事業におけるサービス品質の強化により事業拡大に向けた取り組みを進めております。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,740,483千円、営業利益273,017千円、経常利益258,375千円、親会社株主に帰属する四半期純利益164,662千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンスWi-Fi事業におきましては、集合住宅における入居者無料インターネット接続サービスが普及拡大する中、パートナー営業推進が奏功し、前連結会計年度から引き続き小規模賃貸住宅向けの受注が堅調に推移したことにより、売上高1,250,631千円、セグメント利益383,364千円となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への訪日外国人向けの外国語対応Wi-Fi環境構築需要が高く、また、店舗向けのWi-Fiスポットサービスでは従来よりも高性能な通信機器の受注も増加しており、売上高489,851千円、セグメント利益117,131千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ636,144千円増加し3,690,387千円となりました。これは、流動資産が264,070千円増加し、固定資産が370,251千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加156,131千円、売掛金の増加76,818千円、商品の増加38,155千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加401,946千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ431,869千円増加し3,072,630千円となりました。これは、短期借入金の増加50,500千円、社債（1年内償還予定含む）の増加399,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ204,275千円増加し617,756千円となりました。これは、資本金の増加39,450千円、利益剰余金の増加164,662千円等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入211,802千円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出512,716千円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入456,791千円となりました。現金及び現金同等物は929,224千円と前連結会計年度末に比べ156,131千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益249,136千円、減価償却費190,746千円、売上債権の増加76,813千円、法人税等の支払131,955千円などにより、当第2四半期連結累計期間は211,802千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得による支出 499,875 千円により当第2四半期連結累計期間は 512,716 千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加額 50,500 千円、社債の発行による収入 496,658 千円、社債の償還による支出 101,000 千円、株式の発行による収入 39,450 千円などにより当第2四半期連結累計期間は 456,791 千円の収入となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結財務諸表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,093	929,224
売掛金	831,020	907,839
商品	131,235	169,391
貯蔵品	226	302
前払費用	20,926	21,501
繰延税金資産	21,857	16,457
その他	2,722	2,344
貸倒引当金	△4,574	△6,484
流動資産合計	1,776,507	2,040,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,617	9,789
工具、器具及び備品(純額)	966,144	1,368,091
リース資産(純額)	208,635	150,821
建設仮勘定	4,379	7,685
有形固定資産合計	1,188,776	1,536,387
無形固定資産		
ソフトウェア	25,484	20,419
ソフトウェア仮勘定	1,400	22,173
無形固定資産合計	26,884	42,593
投資その他の資産		
敷金	27,799	33,962
繰延税金資産	24,827	25,699
破産更生債権等	-	1,036
その他	1,890	21,787
貸倒引当金	-	△1,036
投資その他の資産合計	54,517	561,448
固定資産合計	1,270,177	1,640,429
繰延資産		
社債発行費	7,557	9,379
繰延資産合計	7,557	9,379
資産合計	3,054,242	3,690,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,245	201,391
短期借入金	-	50,500
1年内償還予定の社債	232,000	332,000
1年内返済予定の長期借入金	323,001	338,296
リース債務	114,661	98,833
未払金	93,188	103,353
未払費用	28,689	16,893
未払法人税等	131,557	879,549
賞与引当金	17,280	18,486
その他	26,743	30,573
流動負債合計	1,113,366	1,269,876
固定負債		
社債	559,000	858,000
長期借入金	836,771	851,099
リース債務	118,892	77,601
退職給付に係る負債	9,200	9,800
その他	3,531	6,254
固定負債合計	1,527,394	1,802,754
負債合計	2,640,761	3,072,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,300	93,750
資本剰余金	11,307	11,307
利益剰余金	348,212	512,874
株主資本合計	413,820	617,932
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340	△176
その他の包括利益累計額合計	△340	△176
純資産合計	413,480	617,756
負債純資産合計	3,054,242	3,690,387

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,740,483
売上原価	741,445
売上総利益	999,038
販売費及び一般管理費	726,020
営業利益	273,017
営業外収益	
受取利息	1,890
為替差益	560
補助金収入	790
その他	153
営業外収益合計	3,395
営業外費用	
支払利息	13,642
その他	4,395
営業外費用合計	18,037
経常利益	258,375
特別損失	
固定資産除却損	8,238
出資金評価損	999
特別損失合計	89,238
税金等調整前四半期純利益	249,136
法人税、住民税及び事業税	79,946
法人税等調整額	54,528
法人税等合計	84,474
四半期純利益	164,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,662

四半期連結包括利益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	164,662
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	163
その他の包括利益合計	163
四半期包括利益	164,825
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	164,825
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	249,136
減価償却費	190,746
社債発行費償却	1,519
出資金評価損	999
固定資産除却損	8,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,206
退職給付に係る負債の増加額 (△は減少)	600
受取利息	△1,890
支払利息	13,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,998
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,036
為替差損益 (△は益)	△254
その他	△10,075
小計	353,730
利息の受取額	1,890
利息の支払額	△11,863
法人税等の支払額	△131,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△499,875
無形固定資産の取得による支出	△6,362
敷金の差入による支出	△6,422
その他	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,500
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△170,377
社債の発行による収入	496,658
社債の償還による支出	△101,000
リース債務の返済による支出	△57,119
株式の発行による収入	39,450
による支出その他	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,131
現金及び現金同等物の期首残高	773,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※929,224

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月6日付で、株式会社MIコーポレーションから新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が39,450千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が93,750千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi 事業	フリー Wi-Fi 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,631	489,851	1,740,483	—	1,740,483
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,250,631	489,851	1,740,483	—	1,740,483
セグメント利益	383,364	117,131	500,495	△227,477	273,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△227,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。